

**「外国人との共生社会」実現検討会議「中間的整理」
関連予算概算要求額状況**

事業名	事業概要	25' 概算要求額(単位:千円)
1. 日本語で生活できるように必要な施策のあり方		
「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	「標準的なカリキュラム案」等を活用した、日本語教室の設置・運営、人材の養成及び教材作成を支援するとともに、新たに日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を支援する。 また、地域において、日本語指導者に対する指導的な役割を果たしている者等を対象とした研修の開催や新たに日本語教育の総合的な推進体制について実践的な調査研究を実施する。	163,747
日本語教育研究協議会等の開催	文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の審議状況の説明や日本語教育に関する研究協議などを行う日本語教育研究協議会等を実施する。	8,939
省庁連携日本語教育基盤整備事業	関係機関・団体や関係府省からなる日本語教育推進会議を開催し、日本語教育全般に係る取組の現状を把握するための情報交換を行うとともに、政府内外の機関・団体等が持つ日本語教育に関する各種コンテンツ(教材、論文、報告書、団体・人材情報等)について情報を集約し、横断的に利用できるシステム(ポータルサイト)の整備を行う。	4,150
日本語教育に関する調査及び調査研究	我が国における定住外国人に対する今後の日本語教育施策の推進の参考とするため、平成23年度から3カ年計画で実施している語外国における外国人に対する自国語教育・普及施策について調査を実施する。 また、我が国における定住外国人に対する今後の日本語教育施策を推進する日本語教育施策を推進する上での基礎資料とするため、日本語教育実施機関・施設等に関する実態についての調査を実施する。	5,454
条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育	条約難民及び第三国定住難民に対して、定住支援として公益財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部に委託して日本語教育を実施する。 平成25年度概算要求においては、定住支援施設を退所した第三国定住難民に対する日本語教育の充実を図るため、定住先の自治体と連携を図った継続的な日本語教育を新たに実施するための予算を計上している。	34,268
2. 子どもの教育のあり方		
公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路までの一貫した支援体制の構築を図るため、各自治体が行う地域人材との連携による、公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る取組等を支援する。	91,462
研修マニュアル及び日本語能力測定方法の普及	帰国・外国人児童生徒等に対する適応指導及び日本語指導に資するため、日本語指導教員等の資質向上のための「研修マニュアル」及び学校において利用可能な「日本語能力の測定方法」について普及を図る。	7,056
定住外国人の子どもの就学支援事業	不就学・自宅待機となっているブラジル人等の子どもに対して、日本語等の指導や学習習慣の確保を図るための場を外国人集住都市等に設け、主に公立学校への円滑な転入ができるようにする。また、ブラジル人等の子どもを中心としたブラジル人等コミュニティと地域社会との交流を促進する。	※1
「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	「標準的なカリキュラム案」等を活用した、日本語教室の設置・運営、人材の養成及び教材作成を支援するとともに、新たに日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を支援する。 また、日本語指導者に対する指導的な役割を果たしている者等を対象とした研修の開催や新たに日本語教育の総合的な推進体制について実践的な調査研究を実施する。	163,747

事業名	事業概要	25' 概算要求額(単位:千円)
「高等学校卒業程度認定試験等」のうち、「中学校卒業程度認定試験費」	保護者が就学させる義務を猶予又は免除された子(学校教育法第18条)や外国人の子ども等について、中学校卒業程度の学力があるかを認定するために国が行う試験であり、合格した者には高等学校の入学資格を付与する。	10,196
外国人の子どもの教育環境改善事業	ブラジル人学校等における課題に対応するために調査を実施する。また、日系ブラジル人の子どもの教育の現状と課題等について、ブラジル政府関係者と協議会を実施する。	5,900
※1 平成21年度補正予算で設けられた基金3,725,754千円(定住外国人教育支援事業拠出金)がある。		
3. 雇用・労働環境のあり方・社会保障の在り方		
外国人雇用状況報告の義務化・内容拡充	外国人雇用状況届出制度の適切な運用を図る。	20,399
外国人指針に基づく雇用管理改善の促進	外国人指針に基づく雇用管理改善指導をより一層強化する。	111,387
ハローワークの通訳・相談員の増員 ワンストップ相談コーナーの設置 定住外国人専門の相談・援助センターの設置	日系人の安定した雇用を促進するため、日系人労働者の多い公共職業安定所にそのための体制を整備する(ナビゲーター) ※就労準備研修と重複箇所あり。	41,560
日系人キャリア形成専門員の配置	日系人の安定した雇用を促進するため、日系人労働者の多い公共職業安定所にそのための体制を整備する(キャリア形成)	42,290
就労準備研修等	日系人集住地域のハローワークを中心とした日系人向け相談・支援体制の強化及び早期の再就職の促進を図るための就労準備研修の実施	1,242,200
定住外国人向けの職業訓練の実施	定住外国人が多く集住する都道府県において、職業訓練の受講に当たって一定の日本語能力を有する者に対して、その日本語能力等に配慮した職業訓練を実施。具体的には、コーディネーターの配置や委託訓練の実施。	67,381
離職者訓練	離職者を対象に、再就職に必要な技能及び知識を習得させるための職業訓練を実施。	31,788,005の内数
高度外国人材活用に向けた就労環境の整備	「高度外国人材活用のための実践マニュアルについて、企業のニーズに対応した内容に見直し、高度外国人材の活用・定着の促進を図る。	30,264
4. 情報の多言語化、外国人への分かりやすい情報提供のあり方		
ポータルサイトの構築	「定住外国人施策ポータルサイト」の適切な運営や内容の充実を図る	3,695
在日外国人の社会統合に関するワークショップの開催	諸外国の先例、国内の成功事例を通じ、我が国の外国人政策に係る課題を検討し成果物を作成することを目的として、国内外の有識者を招聘し、地方自治体の担当者、NGO関係者等の実務者を対象にワークショップを開催する。	4,342
外国人のための所得税申告の手引等の提供	国税庁において、外国人のための所得税申告の手引き等の英語版を引き続き作成するほか、日系定住外国人からのニーズが多い一部の国税局においては、ポルトガル語版・スペイン語版も引き続き作成し、外国人納税者へ申告書を発送する際に同封又は税務署窓口において交付するほか、当該国税局のホームページにも掲載する。	124,100の内数

事業名	事業概要	25' 概算要求額(単位:千円)
5. 住居の安定確保のあり方		
住宅セーフティネット基盤強化推進事業	外国人世帯等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、住宅セーフティネット法に規定する居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する活動を支援する。	450,000の内数
※上記のほか地域自主戦略交付金等がある。		
6. 防犯対策の充実(治安問題への対応のあり方)		
外国人防犯相談ハンドブック	外国人に対する生活安全情報の提供、相談活動の推進を図るため、各都道府県警察において、外国人向けに防犯相談ハンドブックを作成し、外国人を雇用している企業等を介して外国人に配布し、外国人の犯罪、事故等の被害防止に役立てる。	15,407
※合計額からは内数及び再掲は除いている	合計額	1,910,097